

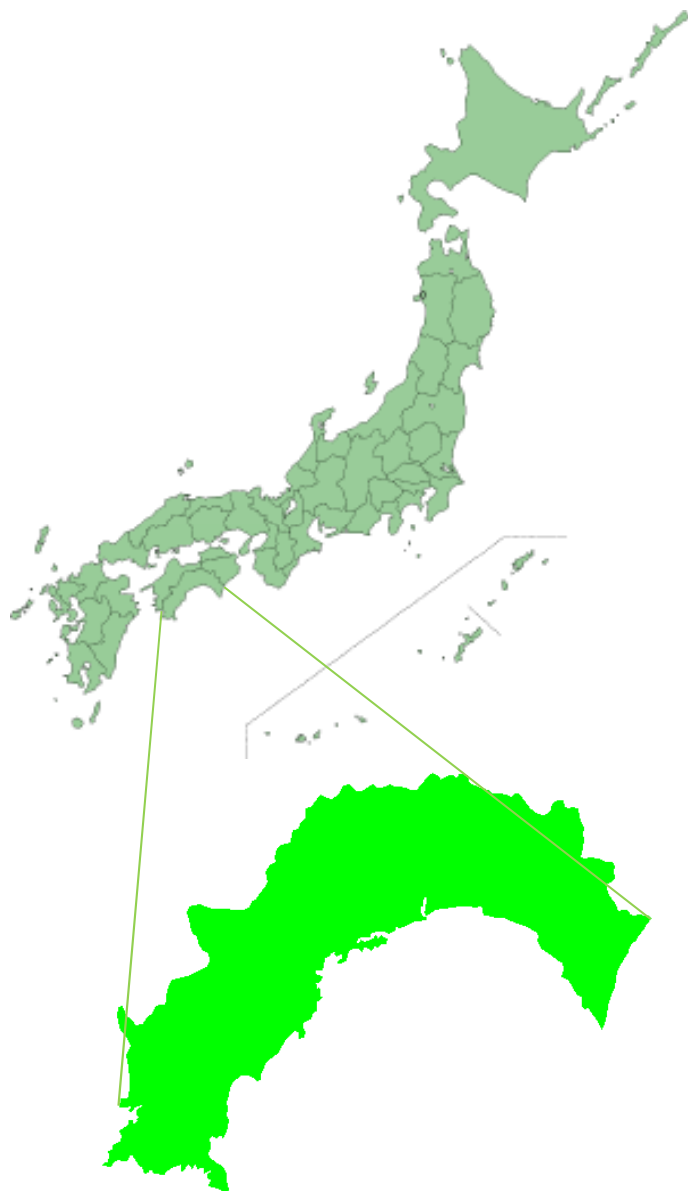


高知県の財政状況

平成26年10月

		＜高知県の財政状況（続き）＞	
1. 高知県の概要	P 1	【参考】 健全化判断比率の全国比較	P14
2. 26年度一般会計予算の概要		県債残高の推移	P15
26年度一般会計当初予算のポイント	P 2	積立基金残高の推移	P16
26年度一般会計当初予算の状況	P 3	公営企業会計（法適用事業）の状況	P17
高知県の取組		4. 財政健全化に向けた取組み	
① 産業振興計画の推進	P 4～ 7	新・高知県行政改革プランの取組み	P18
② 南海トラフ地震対策の推進	P 8	職員数のスリム化	P19
3. 高知県の財政状況		人件費の推移	P20
25年度普通会計決算の状況	P 9	財政の健全化の取組み	P21
25年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P10	事務事業等の見直し	P22
普通会計歳入決算額の推移	P11	今後の財政収支の見通し	P23
普通会計歳出決算額の推移	P12	5. 今年度の発行計画	P24
健全化判断比率の状況	P13	6. 問い合わせ先	P25

高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.0℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが降る時には一気に降るという特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、ショウガ、ユズ等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうしや土佐ジローなどブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		764,456人
面積		7,105km ²
産業構成比	第1次産業	3.9%(全国 1.2%)
	第2次産業	13.5%(全国24.2%)
	第3次産業	81.9%(全国74.2%)

26年度一般会計予算の概要

課題解決先進県を目指した取り組みの推進

さらなる
飛躍への
挑戦！

1 経済の活性化

H25 165億円→H26 **205**億円

本県の経済全体にインパクトをもたらす、より大きな、より実効性のある施策にバージョンアップ

2 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

H25 256億円→H26 **362**億円

新行動計画に基づき、命を守る対策に引き続き最優先で取り組むとともに、助かった命をつなぐための応急期の対策を大幅に充実・強化

3 日本一の健康長寿県づくり

H25 490億円→H26 **407**億円

医療環境の整備や県民の健康づくりの支援、地域を支える高知型福祉の基盤整備を推進

4 教育の充実と子育て支援

H25 133億円→H26 **200**億円

目標達成に向けた「知」「徳」「体」のさらなるステップアップに向けた取り組みの推進

5 インフラの充実と有効活用

H25 847億円→H26 **993**億円

「命の道」の整備、河川堤防の耐震化など防災減災対策の加速化

中山間対策の充実・強化

H25 207億円→H26 **250**億円

横断的に関わる政策

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大

H25 61億円→H26 **69**億円

H26当初予算の状況

当初予算額 **4,527**億円

○6年連続対前年度予算増(+71億円、+1.6%)

○当初予算が4,500億円を超えるのは**9年ぶり**
(H17年 4,521億円)

○国の経済対策に伴う地域の元金臨時交付金を活用:81億円

普通建設事業費 **993**億円

○6年連続対前年度予算増 (+146億円、17.2%)

財政健全化のための取り組み

南海トラフ地震対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性を確保するために、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

①国の有利な財源の活用

- ・地域の元金臨時交付金の活用 81.1億円(H25:34.2億円)
- ・緊急防災・減災事業債 54.6億円(H25:35.3億円)

②新・高知県行政改革プランに基づき、行政のスリム化(定数削減)を推進

- ・H27.4に知事部局3,300人体制を目標
- ・H26.4:3,333人(H16.4:4,047人、H16→H26:△17.6%)

③課題解決先進県等を活用した積極的な事務事業の見直し

H26当初:△14.6億円(H25当初:△9.5億円) ※見直しの効果

26年度 一般会計当初予算の状況

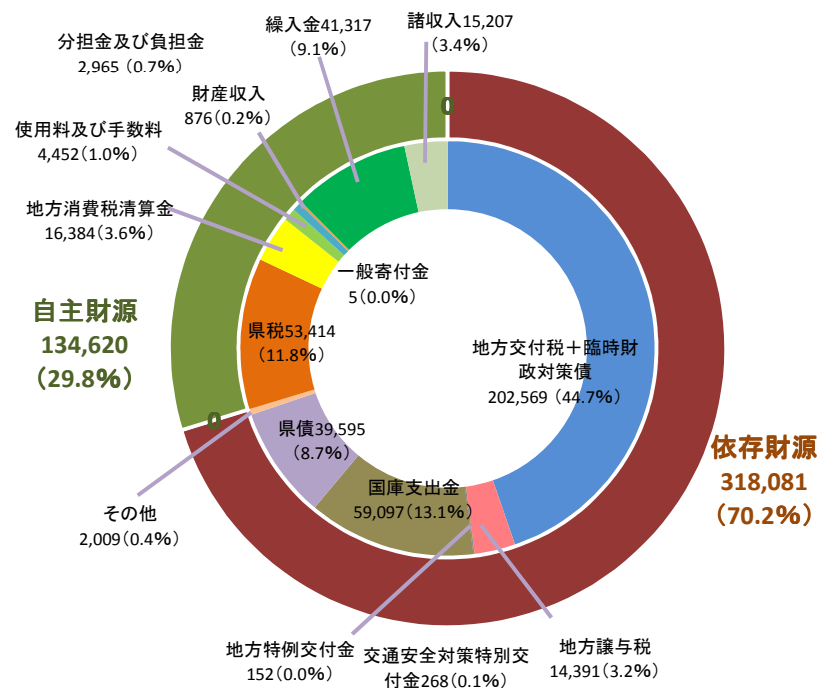
○歳入歳出総額は4,527億円となり、前年度比1.6%(71億円)の増

<予算編成のポイント>

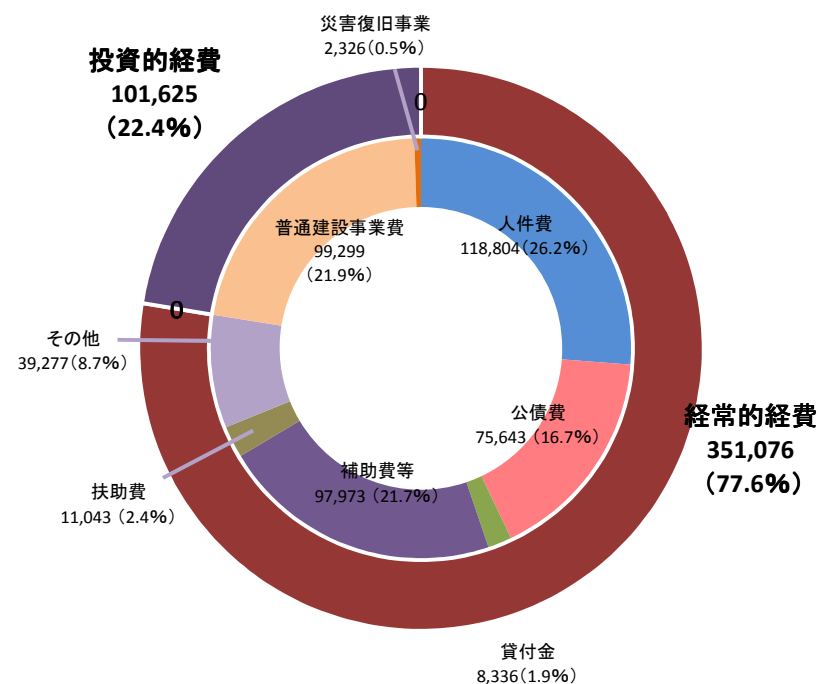
- ① 課題解決先進県を目指した取り組みの推進
- ② 経済の活性化対策、南海トラフ地震対策などを大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

(単位:百万円)

歳入



歳出



※ 計画の全体像は、別紙「第2期高知県産業振興計画ver.3 PR版」参照

産業振興計画の
3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- ③ 第2期計画においては、「産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

353
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を超えた連携

① 地産地消・地産外商の推進

② 産業間連携の強化

③ 人材育成・担い手確保

④ 移住促進 など

具体化

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類があります。



戦略化

第2期産業振興計画ver.3の『5つの改定のポイント』

各『改定のポイント』の主な内容

改定のポイント1

「高知家」プロモーションとの連動による
「外商」のさらなる加速化！

- ・「高知家の家族」が主人公！**県民参加型の「高知家」プロモーション・セカンドシーズンの展開**により、県産品の販売拡大といった具体的な成果へ直結させる！

改定のポイント2

観光キャンペーン
「リョーマの休日～高知家の食卓～」
を中心とした一層の観光振興！

- ・だれもが主役（プレイヤー）になることができる**「食」を前面に出したキャンペーン**を実施することで、全県を挙げた観光振興の実現へ！
- ・外国人観光客を対象にした、**本物の日本が感じられる精神的満足度の高い観光商品の提供**をスタート！

改定のポイント3

移住促進策のさらなる強化等
により「人財」を誘致！

- ・アクティブな情報発信や民間企業等との連携により、**都市部から「人財」を高知県へ誘致**することで、地域アクションプランの取り組みや中山間地域の集落などに新たな活力を呼び込む！

改定のポイント4

新たな挑戦による第一次産業
の競争力強化！

- ・【農業】**「次世代施設園芸団地」と「農業担い手育成センター」が連携**し、先進技術の普及推進と新規就農者の確保を一気に加速させることにより、農業の中長期的な成長・発展を図る！
- ・【林業】**新たな木材需要を創出するCLTのトップランナー**となることで高知の山を動かす！
- ・【水産業】**「高知家の魚応援の店」のH27年度末500店舗を目指した取り組みや築地場外市場への出店者との連携**により、大都市圏での外商を大強化！

改定のポイント5

「ものづくり」をビジネスプランづくりから
商品開発・販売促進まで一貫してサポート！

- ・ものづくり支援の総合相談窓口の設置や事業者ごとの専任担当者の配置、**「ものづくり」の支援策のパッケージ化**により、高知のものづくり産業をパワーアップ！
- ・香南工業団地の完成・分譲開始と、後へ続く**新たな工業団地**の整備推進！

平成26年度は、バージョンアップした「第2期産業振興計画ver.3」により、引き続き全力で挑戦を続けていきます。この挑戦を続けるにあたって、右の2つの点を意識して進めます。

① 政策どうしの連携によりプラスのスパイラルを生み出す！

② 様々な対外的な連携を強化！

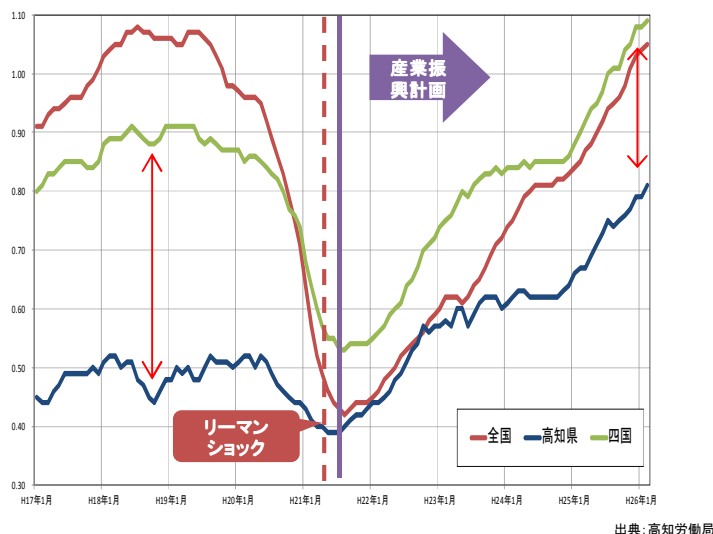
高知県の取組① 産業振興計画の推進 (3/4) 【「高知家」プロモーションとの連動】



PLAYER		「高知家の家族」の参画		官民協働によるセールスの展開		
	生産者	県内の「おもてなし」機運を醸成	自ら語り部となって「高知家」の魅力を発信	地域地域で「高知家」ブランドを創出	暮らしの中に「高知家」 ○ 「高知家」グラフィック、ムービー、HP・SNS等への出演 ○ ビンパッジの活用 ○ ポスター、チラシ、のぼり、表札の掲示 ○ 「高知家」ロゴの活用 ○ PVの店舗での活用 など 	地産地消 地産外商 ○ プロモーションと連動した販売展開 ○ 「高知家」ブランドイメージの活用 ○ 商品への「高知家」ロゴの活用 など 
	移住者					
	量販店等					
	飲食店等					
	宿泊施設等					
	観光事業者				観光振興 ○ 旅行商品造成への参画 ○ 「暮らす」をイメージした体験型観光の推進 ○ 「食」を絡めた宿泊プランの企画・展開 ○ 地域の伝統的な食や新たなご当地グルメの開発による観光商品化の推進 など 	
	交通関係事業者				移住促進 ○ 「移住支援ネットワーク（仮称）」による情報発信の強化 ○ 移住者向け住宅の提供 ○ 地域での移住希望者へのサポート など 	
	民間企業・団体					

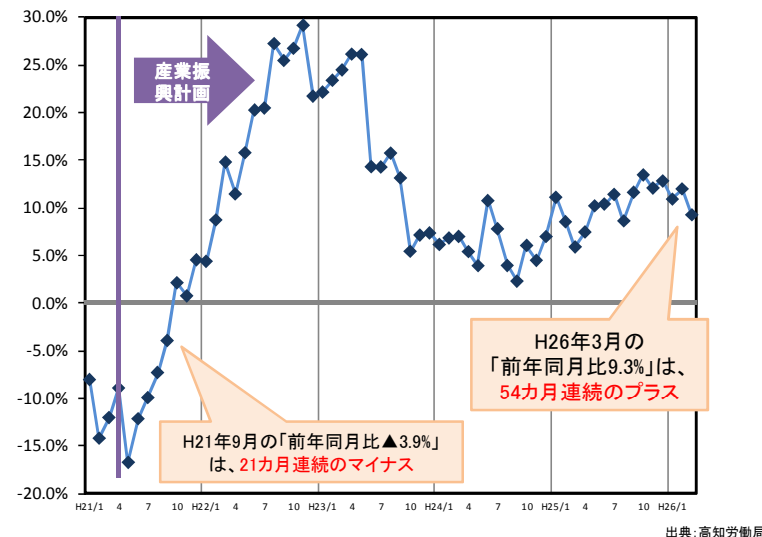
○様々な仕組みを整え、官民一体となって取り組んできた結果、計画スタート当初の厳しい局面から脱し、一部に明るい兆しも見え始めてきました。
○「やればできる」という思いを県民の皆様と共有させていただき、手応えをさらに確かなものにしていくため、飛躍への挑戦を続けていきます。

有効求人倍率



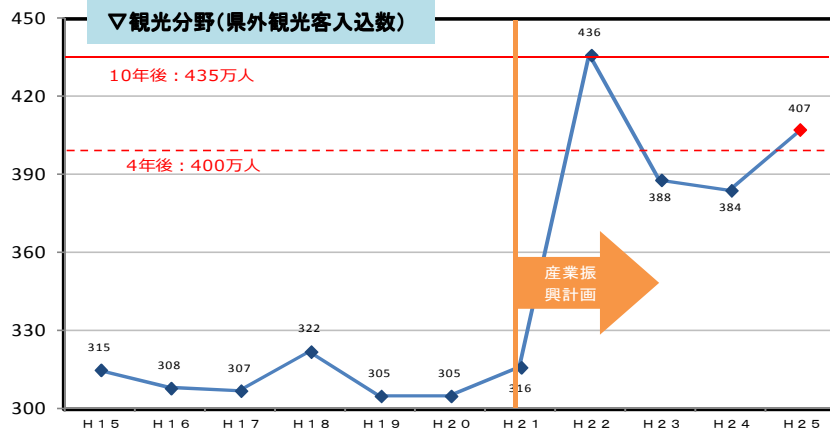
高知県のH26.3月の有効求人倍率「0.82」は過去最高
(H26.3月 全国: 1.07、四国: 1.11)

有効求人数の前年同月比の推移

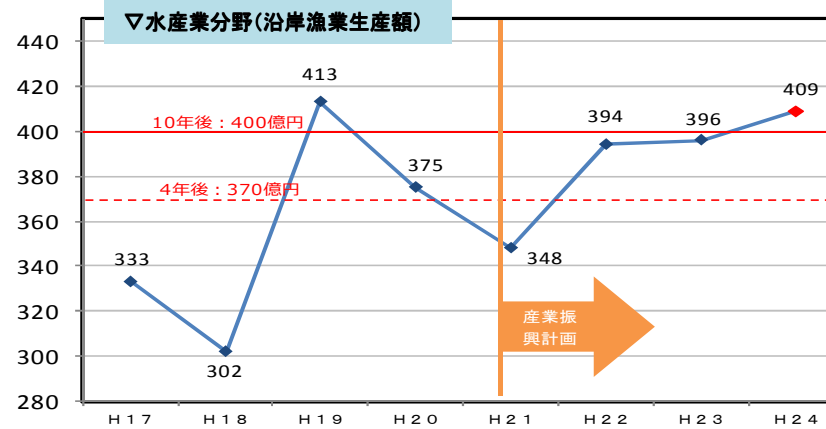


産業振興計画を開始して半年後の平成21年10月以降、それまで
21ヵ月連続マイナスであったものが、54ヵ月連続プラスに

▽観光分野(県外観光客入込数)



▽水産業分野(沿岸漁業生産額)



高知県の取組② 南海トラフ地震対策の推進

人的・物的被害の想定（H25.5高知県）※人的被害（死者数）が最大となるケースで想定

○想定される主な被害		○全壊・焼失建物棟数の内訳		○負傷者・死者数の内訳	
全壊・焼失建物棟数	約153,000棟	液状化	1,100棟	建物倒壊	33,000人
負傷者数	約36,000人 (内重傷者数20,000人)	揺れ	80,000棟	急傾斜地崩壊	140人
死者数	約42,000人	急傾斜地崩壊	710棟	津波	2,900人
断水人口	約575,000人(給水人口の82%)	津波	66,000棟	火災	300人
停電軒数	約521,000軒(停電率99%)	火災	5,500棟	合計	36,000人
避難者数	約438,000人	合計	153,000棟	死者数	42,000人

高知県南海トラフ地震対策行動計画（H25年度～27年度）に基づく対策

【発生直後】命をまもる

強い揺れが発生

強い揺れに伴う建物の倒壊、家具や家電の転倒落下により人的被害が発生します。
⇒このため、県では、住宅や学校、医療施設、社会福祉施設などの耐震化や、家具の転倒防止室内の安全対策を進めます。

津波が襲来

強い揺れの後に大津波が沿岸部に襲来します。
⇒このため、県では、津波による被害を軽減するために、地域ごとの避難計画の作成や、避難路、避難場所の整備を支援するとともに、避難時間を確保するため防波堤や堤防の整備を行います。

火災が発生

強い揺れに伴う建物倒壊や津波による燃料の流出などで火災が発生します。
⇒このため、県では、迅速に消火活動ができるように消防団体制の充実や自主防災組織の訓練、燃料タンクや高圧ガス施設等の転倒・流出による二次被害を防止する対策を進めます。

土砂災害が発生

山間部や急傾斜地の斜面崩壊などにより孤立する地域が発生します。
⇒このため、県では、急傾斜地崩壊対策や地すべり対策、ダムやため池などの耐震化、また、孤立するおそれのある集落の通信手段や移動輸送手段の確保に向けた対策を進めます。

【応急期】命をつなぐ

救助救出活動が本格化

建物倒壊や津波被害により膨大な数の要救助者が発生します。
⇒このため、県では、応急活動体制の整備や総合防災拠点の整備を進めます。

避難所での生活の始まり

日常生活とは異なる厳しい環境での生活を余儀なくされます。
⇒このため、県では、避難所の運営や被災者の支援を円滑に行うための体制づくりを推進します。
また、食料や飲料水の備蓄を促進します。

【復旧・復興期】生活再建に向けて

復旧が本格化

震災から一日も早く立ち直るための生活環境の整備が必要になります。
⇒このため、県では、被災者の住居の速やかな確保や生活支援のための準備を行います。

【全体を通じて】自助、共助をサポート

人材の育成と訓練の実施

正しい知識を身に付け、事前の備えに取り組むことで被害の最小化を目指します。
⇒このため、県では、県民への啓発や防災訓練を実施し、自主防災組織の活性化や防災人材の育成に努めます。

対策による被害の軽減

【県・市町村の取り組み】

○津波避難空間の確保

平成25年3月までに整備済	361カ所
避難路・避難場所	361カ所
津波避難タワー	17基

○地震・津波に関する情報提供・広報

(パンフレットや広報誌、起震車による啓発)

- 防災教育、訓練の支援と充実
(備えちよき隊の派遣、県内一斉避難訓練)
- 自主防災活動の支援
- 住宅耐震化の支援
- 高齢者世帯などの家具固定の支援
- 堤防などのハード整備の推進

○津波避難空間の確保

計画達成に向け整備を加速化！！

平成26年3月までに整備済	計画総数
避難路・避難場所	746カ所
津波避難タワー	43基
	1,445カ所
	115基



〔津波避難タワー〕



〔津波避難路〕

- 住宅耐震化の支援
- 高齢者世帯などの家具固定の支援

- さらなる津波避難空間の確保
- 堤防などのハード整備の推進



津波避難空間の確保がされていないと

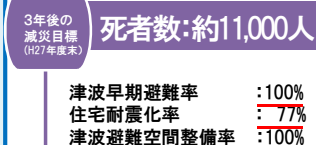
+11,000人



- 防災意識の向上
- 自主防災活動
- 避難訓練の実施
- 住宅の耐震化
- 家具の固定

津波避難意識の向上
津波避難空間の確保

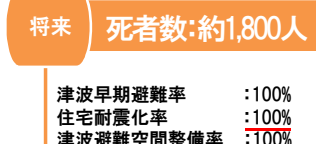
-31,000人



- 住宅の耐震化
- 家具の固定

住宅の耐震化率が100%になると

-9,200人



- 地域の津波避難計画を再点検
- 避難訓練を繰り返して実施
- 建築物のさらなる安全性の向上

さらなる取り組みの拡充

死者数を限りなくゼロに!!

高知県の財政状況

25年度 普通会計決算の状況

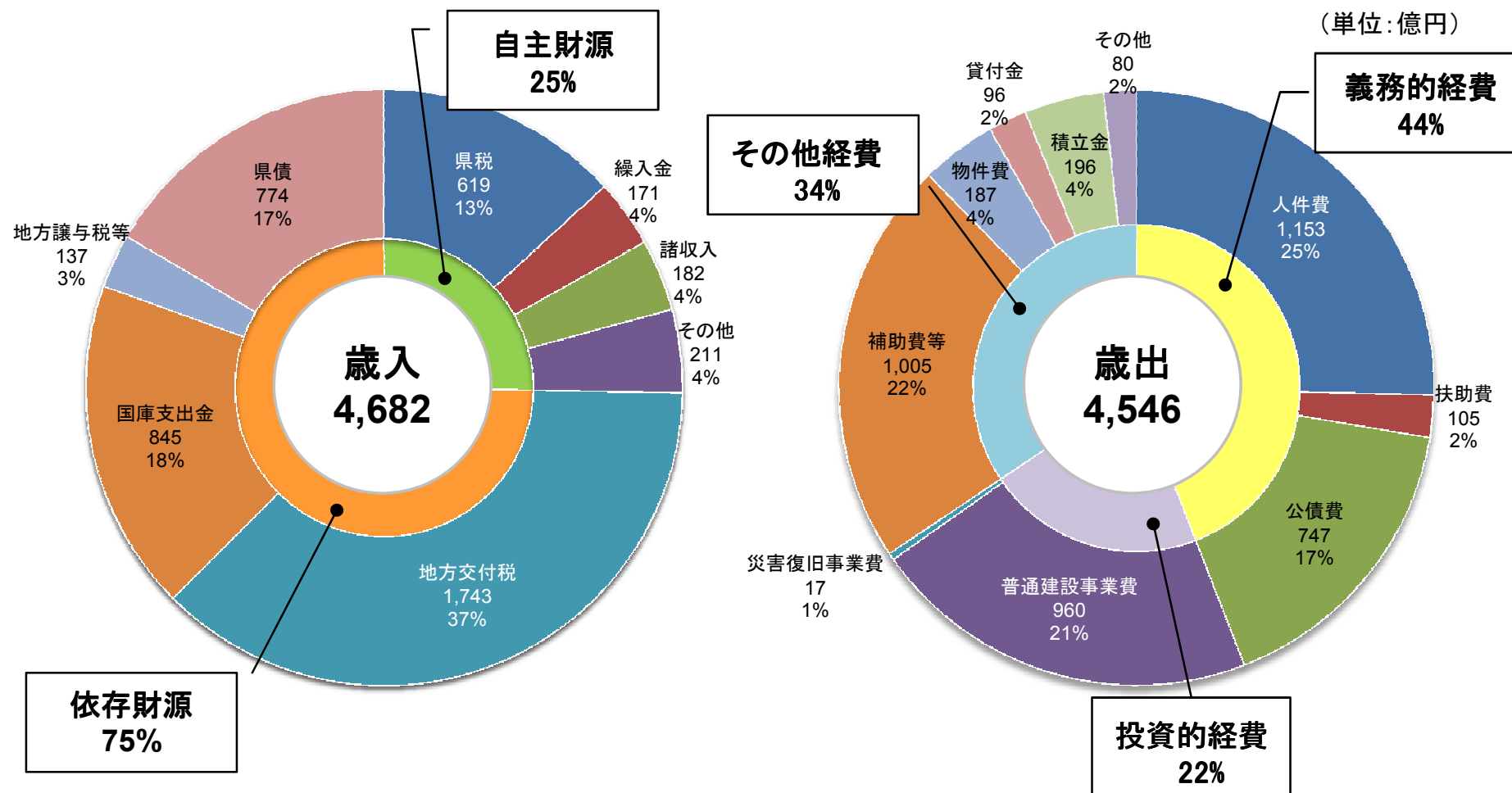
区 分			24年度決算	25年度決算	増減(25－24)
決算収支	歳入総額		4,396億円	4,682億円	＋286億円
	歳出総額		4,259億円	4,546億円	＋287億円
	形式収支		137億円	136億円	△1億円
	翌年度繰越財源		111億円	108億円	△3億円
	実質収支		26億円	28億円	＋2億円
	実質単年度収支		△9億円	△19億円	△10億円
財政指標	経常収支比率		95.2%	92.9%	△2.3ポイント
	財政力指数		0.22833	0.22891	＋0.00058
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	－
		実質公債費比率	14.7%	13.6%	△1.1ポイント
		将来負担比率	158.6%	158.5%	△0.1ポイント
その他	県債残高(※)		8,330億円	8,490億円	＋160億円
		うち臨時財政対策債除く	5,081億円	5,044億円	△37億円
	積立基金の現在高(※)		749億円	839億円	＋90億円
		うち財政調整的基金	290億円	313億円	＋23億円

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載。(決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。)

25年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

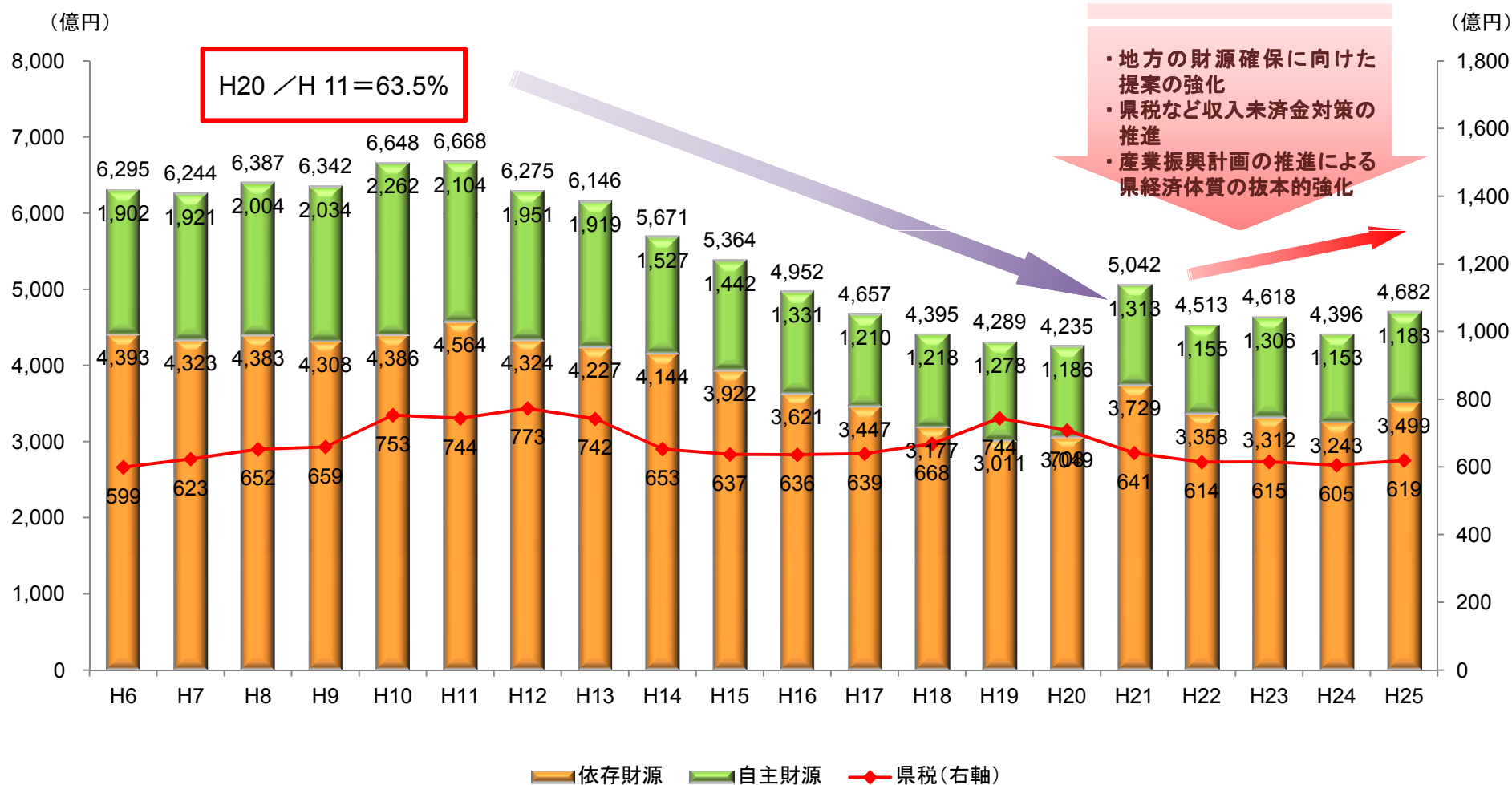
○歳入総額は4,682億円、歳出総額は4,546億円となり、形式収支は136億円の黒字

○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は28億円の黒字



普通会計 歳入決算額の推移

- 25年度は、国の経済対策事業の活用などにより、前年度比6.5%(286億円)の増。
- 歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、11年度をピークに減少。
- 21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。

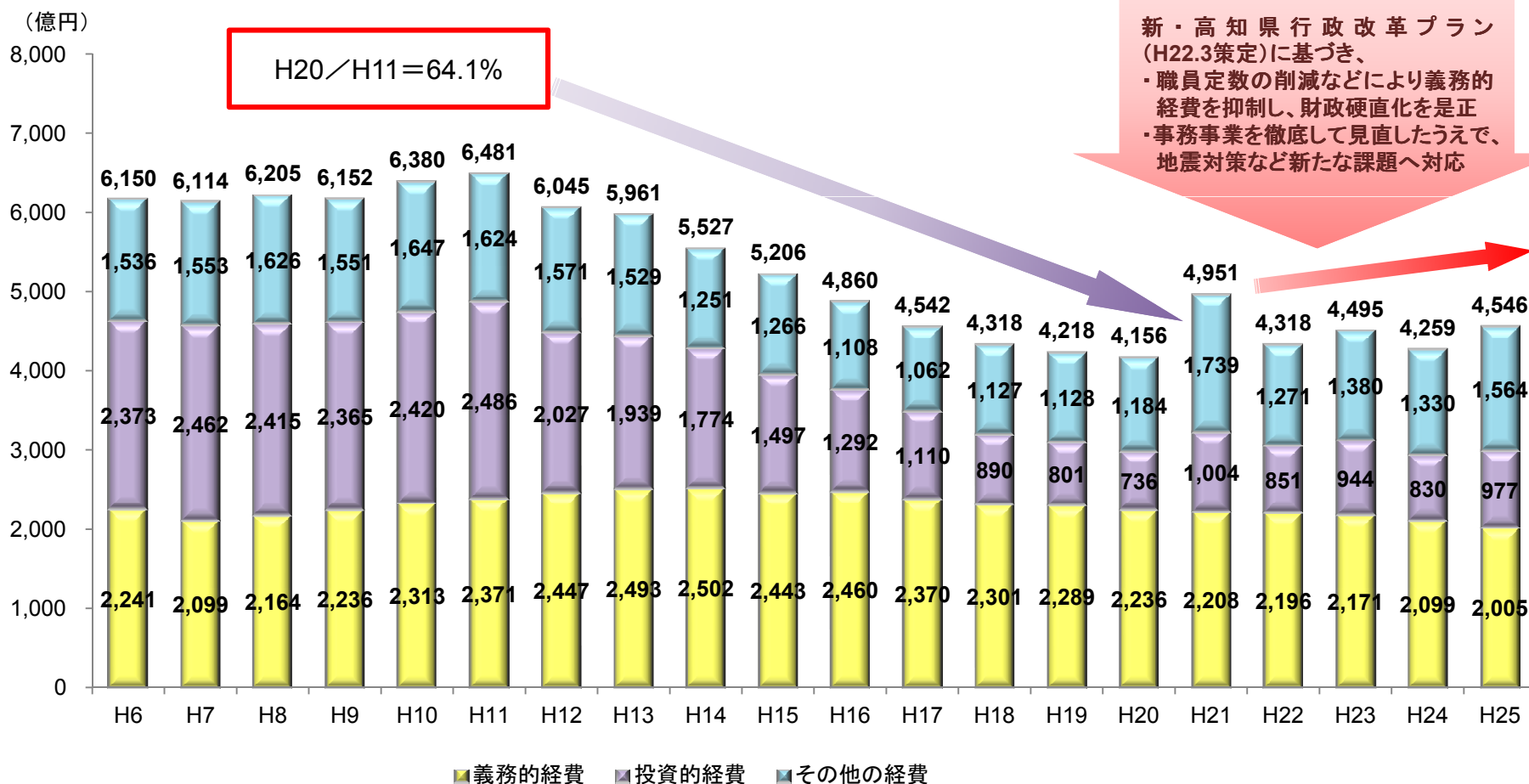


普通会計 歳出決算額の推移

○25年度は、国の経済対策事業の活用などにより、前年度比6.7%(287億円)の増。

○11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。(義務的経費は17年度以降9年連続の減少)

○21年度以降、国の経済対策事業を有効活用することなどにより、南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。



健全化判断比率の状況

○25年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**

○実質公債費比率(3か年平均)は、元利償還金が減少したことなどにより、**前年度から1.1ポイント改善した。**

○将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな地方債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、**前年度から0.1ポイント改善した。**

	H23	H24	H25	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 (3か年平均)	15.5%	14.7%	13.6%	25.0%
将来負担比率	165.3%	158.6%	158.5%	400.0%

全国順位(比率の低い順)	H23	H24	H25	H25全国平均
実質公債費比率 (3か年平均)	27位	23位	16位	13.5%
将来負担比率	7位	8位	8位	200.7%

(※)全国平均は、加重平均

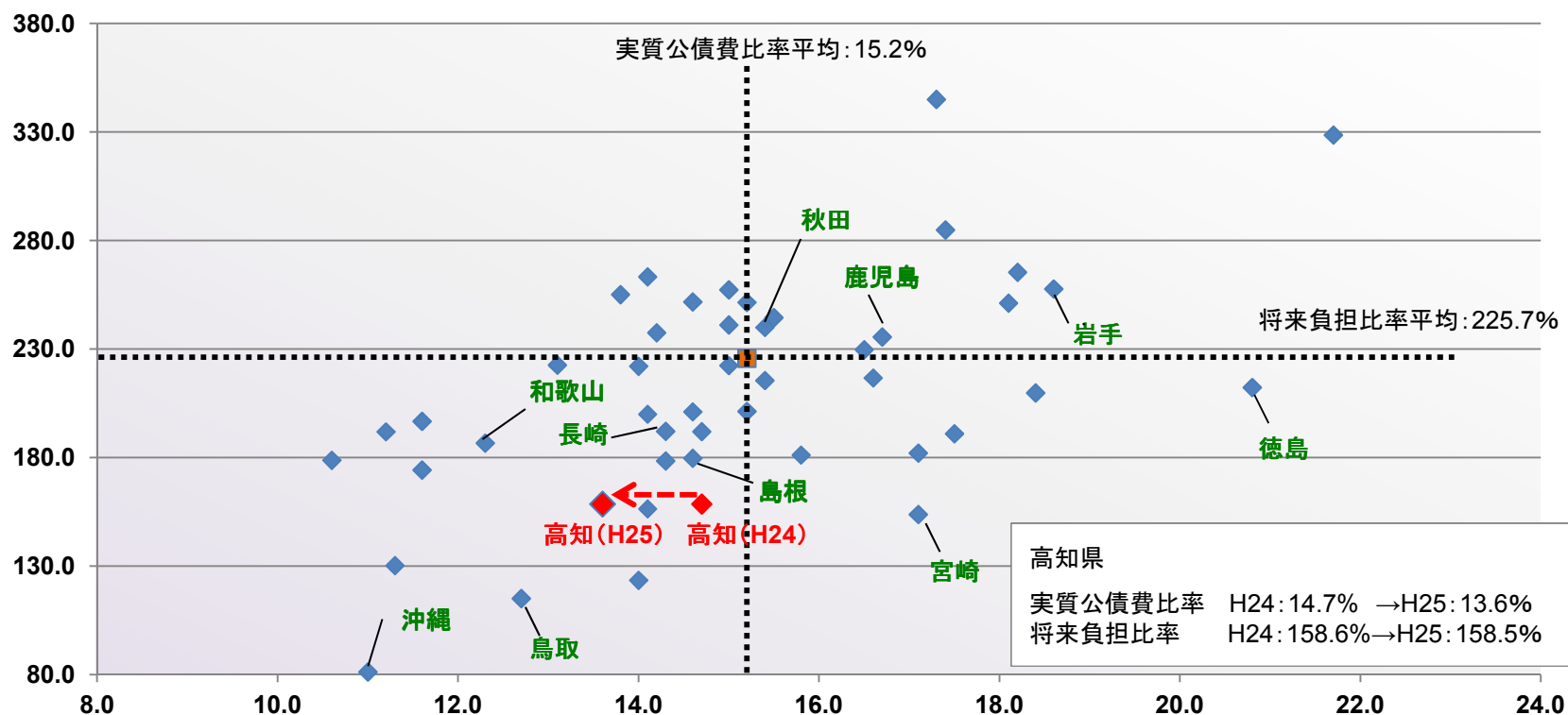
[参考：24年度決算] 健全化判断比率の全国比較

○実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っている判断できる。

→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。

(将来負担比率：%)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図(東京都を除く道府県)



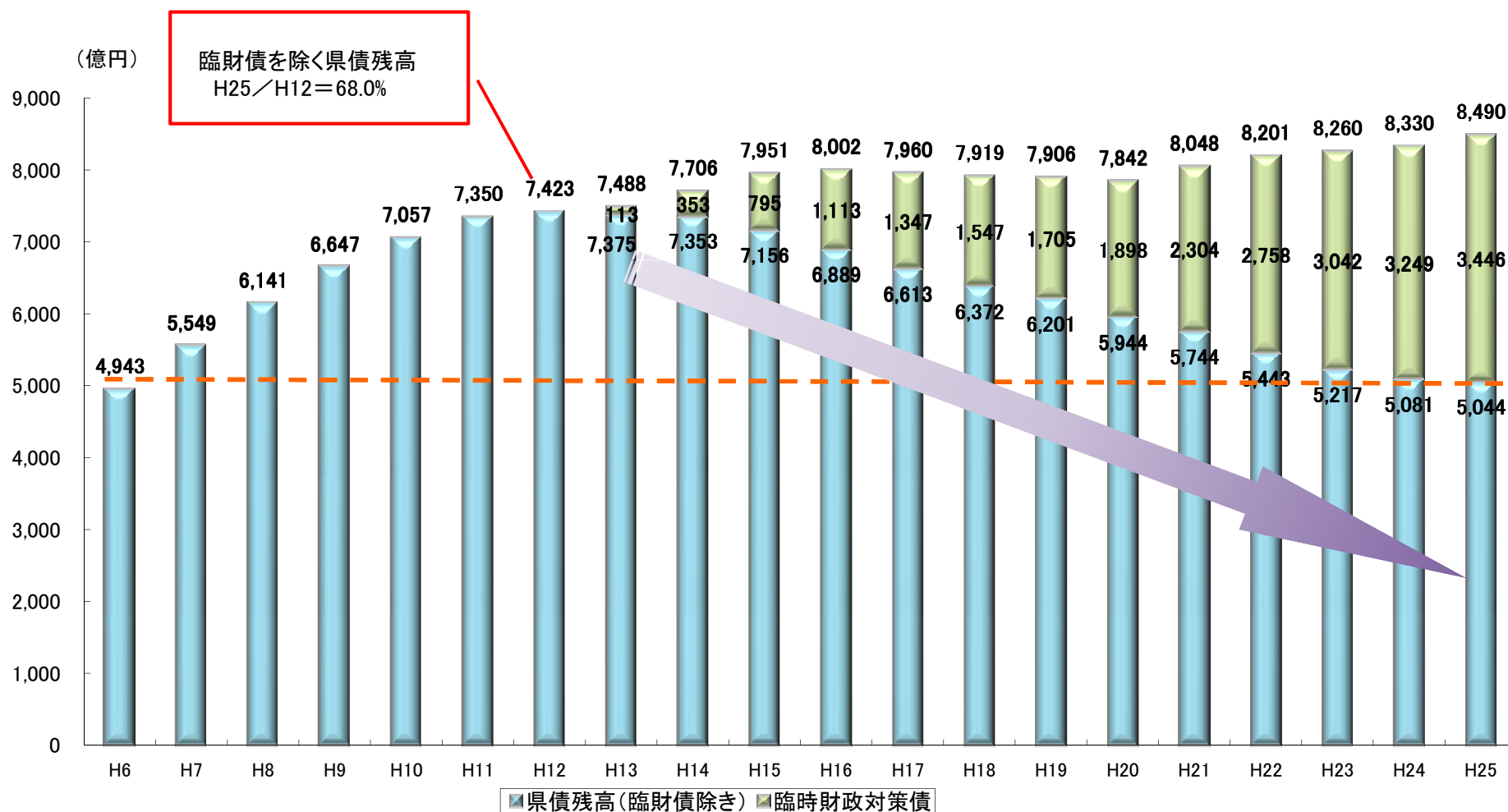
※ 全国平均は、東京都を除く加重平均(「24年度都道府県財政指数表」(総務省))

※ 財政力指数0.3未満(Eグループ: H24年度)の11県を県名表示

(実質公債費比率：%)

県債残高の推移

- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、12年度をピークに着実に減少。(12年度比68.0%)
- 普通会計の地方債現在高は、鳥取県、沖縄県、佐賀県に次いで少ない**全国第44位**。(24年度都道府県決算状況調)



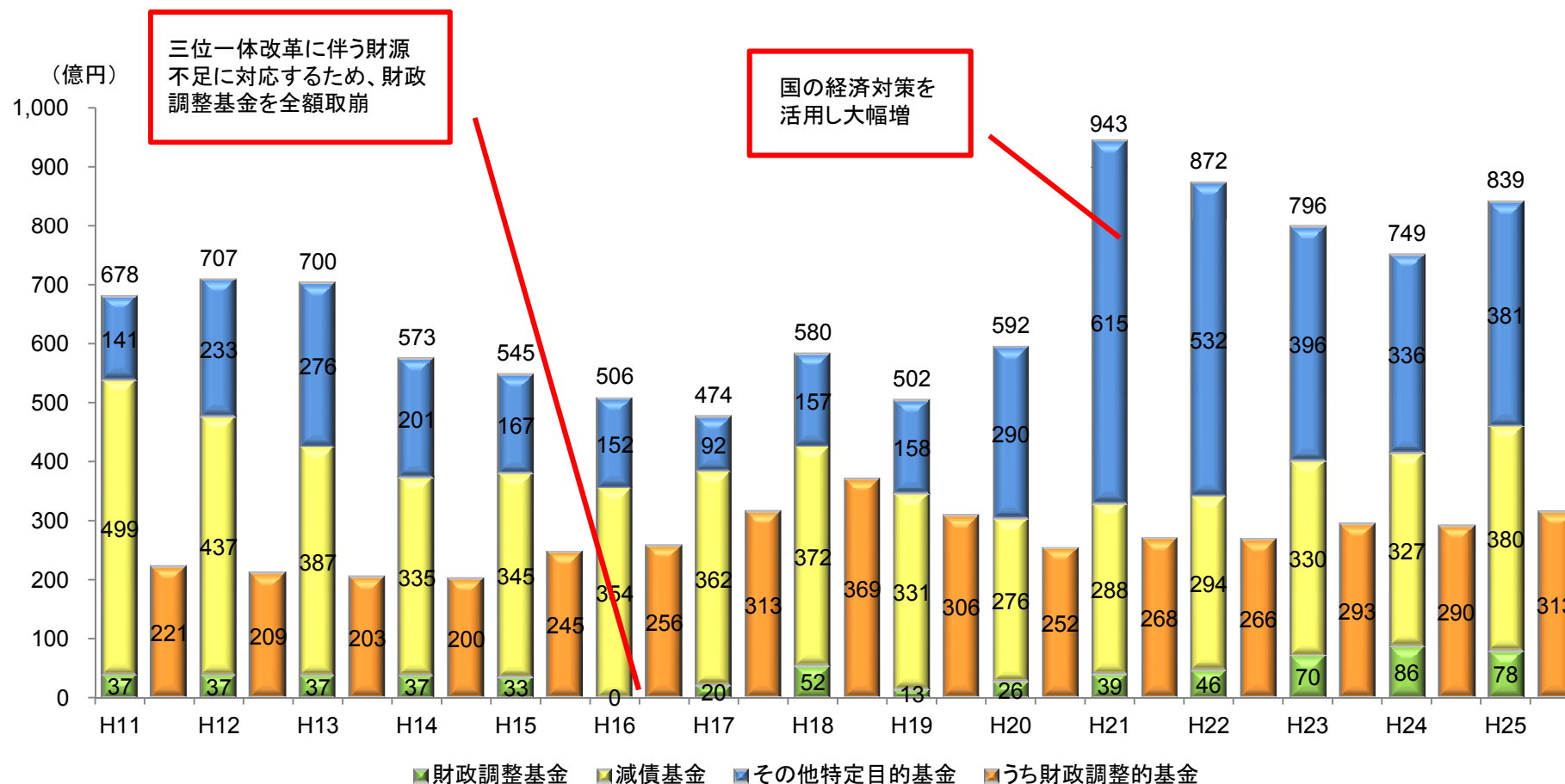
(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

積立基金残高の推移

○積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、21年度以降大幅に増加。

○25年度末の財政調整的基金については、当該年度に20億円の取崩しを行ったものの、財政調整基金への決算剰余金積立などにより、**24年度末残高を上回る額を確保。**

→ 財政調整的基金への積立を着実にを行い、将来へ備える。



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

公営企業会計（法適用事業）の状況

○電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**

○病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施し赤字額も減少

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H24年度		損益計算書	H25年度		H25年度末 借入金残高	資金不足 比率（%）
		H24年度	H25年度		H24年度	H25年度		
電気事業	資産合計	11,001	11,043	総収益	1,376	1,311	498	—
	負債合計	871	809	総費用	1,239	1,148		
	資本合計	10,130	10,234	純利益	137	163		
工業用水道事業	資産合計	10,710	4,975	総収益	162	192	349	—
	負債合計	5,320	333	総費用	135	172		
	資本合計	5,390	4,642	純利益	27	20		
病院事業	資産合計	26,439	35,212	総収益	11,918	11,801	22,730	—
	負債合計	1,884	4,837	総費用	12,779	12,402		
	資本合計	24,555	30,375	純損失（△）	△ 861	△ 601		

財政健全化に向けた取組み

＜計画期間＞ 平成22～26年度

Point

1

知事部局3,300人体制を目標

- 官民協働でしっかりと行政サービスが行える体制を築きつつ、一方で事務事業の見直しや業務の効率化等に取り組み、平成27年4月には知事部局3,300人体制にすることを目標

Point

2

行政の機能の質の向上

- 県政の浮揚に向けて、県庁が積極的に民間の活動をバックアップ
- 国が政策を企画立案する段階から政策提言を行い、地方の自由度の高い効果的な国の政策が実現されるよう取組み
- アウトカム(事業成果)を意識した施策の実施

Point

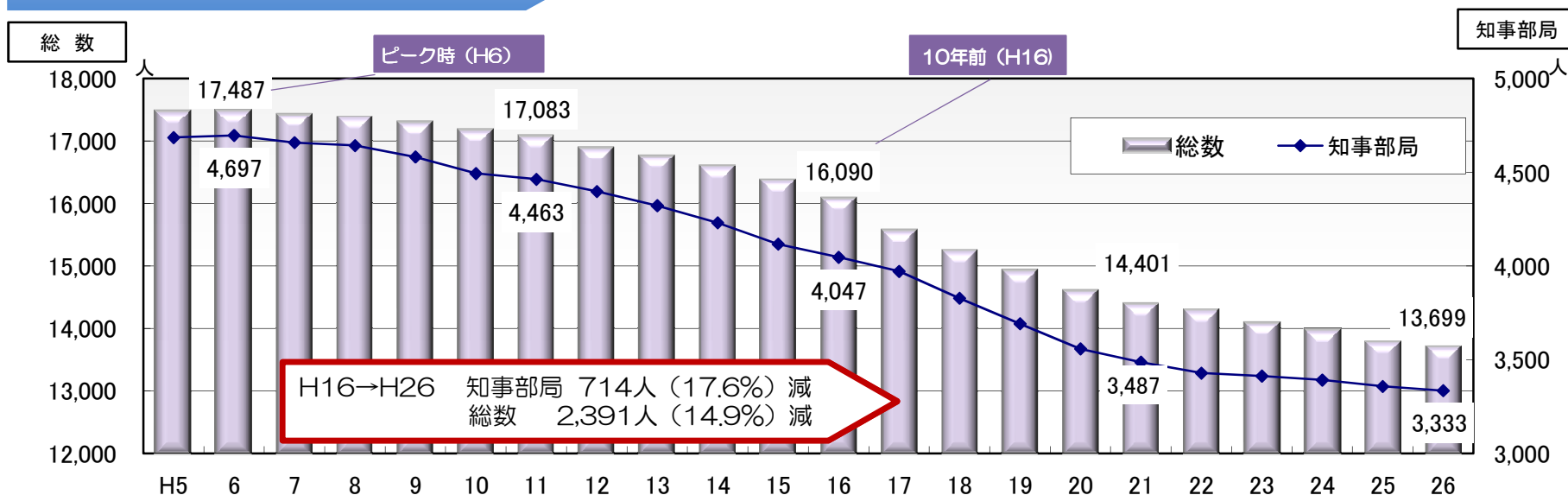
3

引き続き効率化と財政健全化の取組

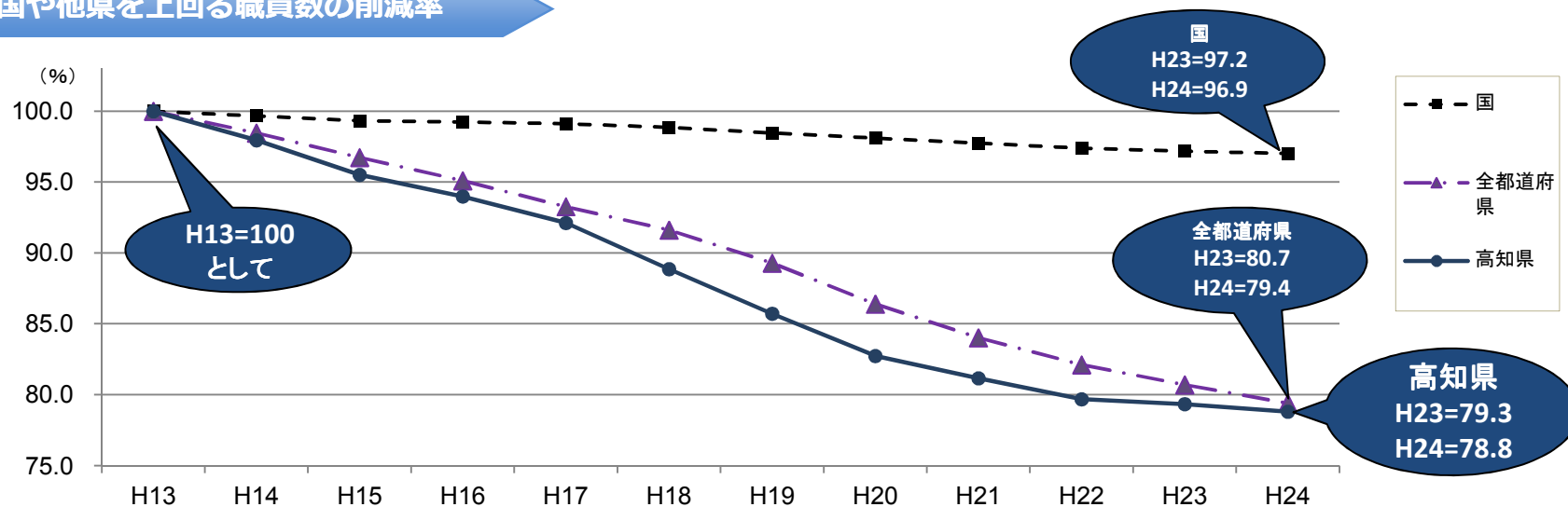
- 公社等外郭団体の見直し(土地開発公社、森林整備公社など)
- 予算の重点化を図るとともに、財源不足額の圧縮や県債残高の抑制に努め、中長期的な財政健全性を向上

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



※ 国及び全都道府県の数値は、全国知事会提供データ

人件費の推移

ラスパイレス指数の推移

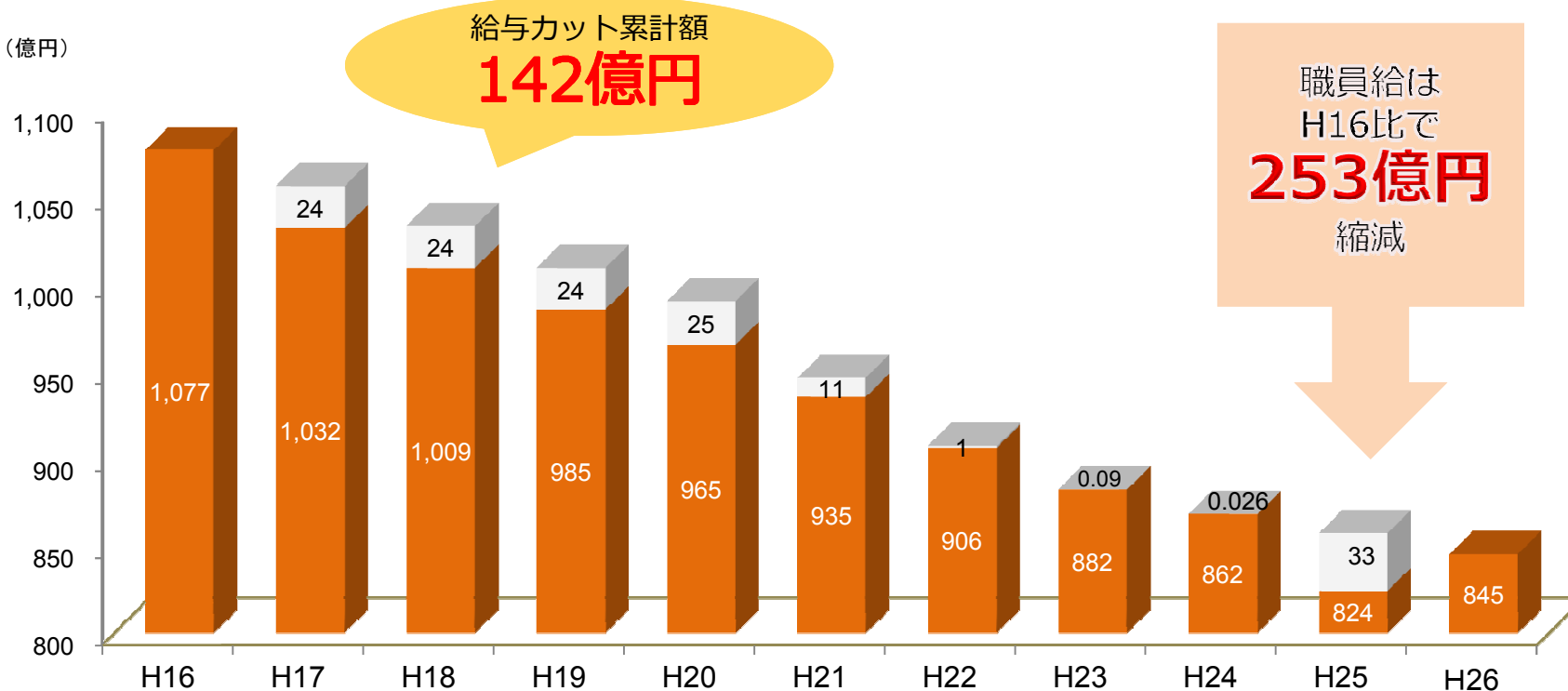
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	(98.8) 106.9	(98.6) 106.7

※ H24、25の上段()は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)	(28.1%)	
高知県	29.4%	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%	28.6%	25.4%

(億円)



※ H25までは普通会計決算における職員給。H26は当初予算額。
上段は給与カットによる削減額（H25削減額は12月補正減額分）。

財政の健全化の取組み

主な項目	取り組み状況																																																															
国への政策提言による財源確保	● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言:37項目(H25) ・ 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が成立 ・ 緊急防災・減災事業債が3年間継続 ・ 次世代施設園芸導入加速化支援事業やC L Tの早期実用化に向けた新規事業予算が計上 ・ 新たに少子化対策強化交付金が創設																																																															
事務事業等の見直し	● H25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」を拡充し、事業のスクラップ・アンド・ビルトを進めるとともに、その財源を活用し、課題解決を目指した新規事業の創設や既存事業のバージョンアップを促進 ● 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進 【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：百万円） <table><tr><th></th><th>H23当初</th><th>H24当初</th><th>H25当初</th><th>H26当初</th></tr><tr><td>見直し額合計</td><td>△1,006</td><td>△677</td><td>△949</td><td>△1,460</td></tr><tr><td>事務事業の見直し</td><td>△642</td><td>△274</td><td>△500</td><td>△803</td></tr><tr><td>補助事業の見直し</td><td>△364</td><td>△403</td><td>△449</td><td>△657</td></tr></table>						H23当初	H24当初	H25当初	H26当初	見直し額合計	△1,006	△677	△949	△1,460	事務事業の見直し	△642	△274	△500	△803	補助事業の見直し	△364	△403	△449	△657																																							
	H23当初	H24当初	H25当初	H26当初																																																												
見直し額合計	△1,006	△677	△949	△1,460																																																												
事務事業の見直し	△642	△274	△500	△803																																																												
補助事業の見直し	△364	△403	△449	△657																																																												
県税等の財源確保	● 県税収入の確保 <table><tr><th colspan="2"></th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th></tr><tr><td colspan="2">差押件数</td><td>3,185件</td><td>2,986件</td><td>2,465件</td><td>1,600件</td></tr><tr><td rowspan="2">徴収率</td><td>現年</td><td>98.9%</td><td>99.1%</td><td>99.1%</td><td>99.2%</td></tr><tr><td>現年・繰越計</td><td>96.4%</td><td>96.7%</td><td>96.9%</td><td>97.4%</td></tr><tr><td colspan="2">収入未済額</td><td>19億円</td><td>17億円</td><td>15億円</td><td>13億円</td></tr></table> ● 県有財産の処分 <table><tr><th></th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th></tr><tr><td>件数</td><td>10件</td><td>15件</td><td>12件</td><td>13件</td></tr><tr><td>売却額</td><td>4.1億円</td><td>3.7億円</td><td>0.9億円</td><td>2.5億円</td></tr></table> ● その他収入の確保 <table><tr><th></th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th><th>H25実績</th></tr><tr><td>ふるさと寄附金</td><td>238件 1,334万円</td><td>230件 1,173万円</td><td>267件 2,894万円</td><td>499件 1,690万円</td></tr><tr><td>広告収入</td><td>44件 291万円</td><td>32件 269万円</td><td>22件 242万円</td><td>113件 485万円</td></tr></table>							H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	差押件数		3,185件	2,986件	2,465件	1,600件	徴収率	現年	98.9%	99.1%	99.1%	99.2%	現年・繰越計	96.4%	96.7%	96.9%	97.4%	収入未済額		19億円	17億円	15億円	13億円		H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	件数	10件	15件	12件	13件	売却額	4.1億円	3.7億円	0.9億円	2.5億円		H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	ふるさと寄附金	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	499件 1,690万円	広告収入	44件 291万円	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円
		H22実績	H23実績	H24実績	H25実績																																																											
差押件数		3,185件	2,986件	2,465件	1,600件																																																											
徴収率	現年	98.9%	99.1%	99.1%	99.2%																																																											
	現年・繰越計	96.4%	96.7%	96.9%	97.4%																																																											
収入未済額		19億円	17億円	15億円	13億円																																																											
	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績																																																												
件数	10件	15件	12件	13件																																																												
売却額	4.1億円	3.7億円	0.9億円	2.5億円																																																												
	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績																																																												
ふるさと寄附金	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	499件 1,690万円																																																												
広告収入	44件 291万円	32件 269万円	22件 242万円	113件 485万円																																																												

平成26年度当初予算編成方針のポイント

裁量的経常経費に△5%のマイナスシーリングを設定した上で、平成25年度当初予算で創設した課題解決先進枠（※）を拡充することで、事業の見直しとさらなるバージョンアップを促進
※前年度予算から削減した額の1.5倍（一般財源ベース）まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み

その結果、前年度を大幅に上回る事業の見直しと課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップを実現
→ **予算の重点化と大幅な事業のスクラップ＆ビルドを実行**

1 事業の見直し

H25：約9.5億円（94件）
⇒ **H26：約14.6億円（145件）（+5.1億円、+51件）**

（H25：4.5億（38件））

○補助事業の見直し：6.6億円（34件）

当初の補助目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

- 【例】・欧州輸出加速化事業費補助金
→3年間取り組んだフランスなどでのユズ販路開拓については、ウエイトをイギリス、ドイツに移しつつ継続、加えて米国市場等もターゲットとする事業へ移行
・ショートステイ整備促進事業費補助金
→整備の進捗状況を踏まえ、補助額を前年度より縮減 など

○事務事業の見直し：8.0億円（111件）

事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し （H25：5.0億（56件））

- 【例】・健康づくりに関する啓発事業
→特定健診受診勧奨や禁煙対策、高血圧対策の啓発事業を統合し、より効果的に効果的な事業へ見直し
・ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理委託事業費
→県保有の高濃度PCB処分が終了したことから、民間に対するPCB処分周知へと事業を大幅に縮小
・警察情報システム通信料
→庁内WANと通信指令システムの統合による大幅なコストカット など

大幅なバージョンアップ！

2 課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

H25：約10億円 ⇒ **H26：約27億円（+17億円）**

【経済の活性化】20.3億円

- ・「高知家」プロモーションのさらなる強化
- ・広域観光組織による旅行商品づくりへの支援
- ・「農業担い手育成センター」「次世代施設園芸団地」の整備
- ・CLTの普及促進
- ・「高知家の魚パートナー店（仮称）」等を活用した水産物の販路拡大
- ・ものづくり企業に対する一貫したサポート体制の強化 など

【日本一の健康長寿県づくり】1.1億円

- ・がん検診の受診促進（セット検診日の拡充等）
- ・乳幼児健診の受診促進（より有意義な健診実施のための取り組み支援等）
- ・福祉人材センターの機能の充実、強化 など

【教育の充実と子育て支援】3.9億円

- ・学校経営力向上のための取り組みの強化（学校経営アドバイザーの配置等）
- ・数学/算数の学力向上対策の強化（問題集の作成・活用、教員研修の充実等）など

【中山間対策の充実・強化】0.3億円

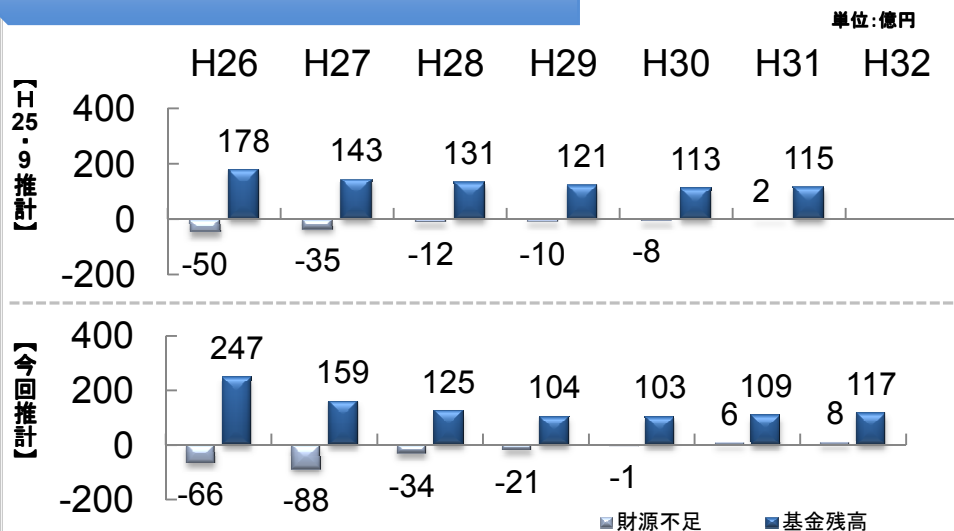
- ・シェアオフィスへの入居促進対策の強化（人材育成セミナーの実施等） など

【少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大】0.8億円

- ・「女性のための就労支援コーナー（仮称）」の開設
- ・出産後の女性再就職促進事業費補助金の創設 など

今後の財政収支の見通し

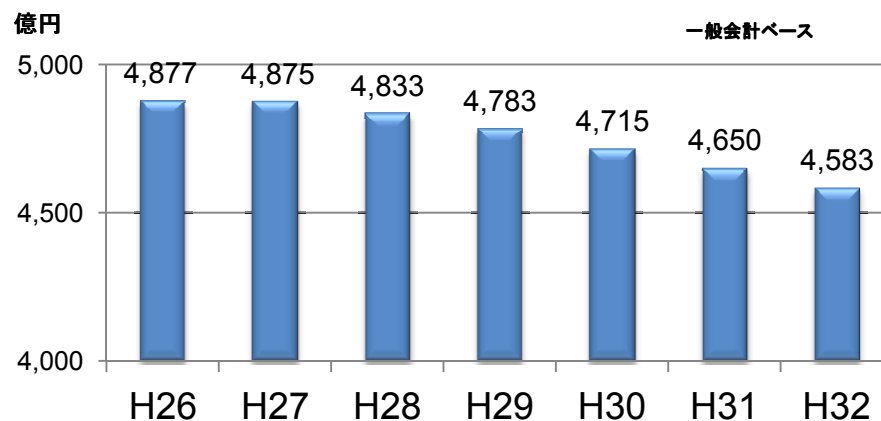
平成32年度までの財政収支の見通し



* 新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策を行いながらも、将来に備えるための基金残高を維持できている。
* 消費税については、H27.10月～10%で推計。

⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

平成32年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



* これまでの行財政改革の結果、H26時点でピーク時(H12:7,243億円)から2,300億円程度の減となっている。
* 将来負担比率でも全国の中で上位(H24決算ベース:158.6%で8位)に位置している。

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高の抑制傾向を維持し、将来負担を軽減

中長期推計のポイント

1

昨年の推計後、国の補正予算を有効に活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策に必要な経費について増加を見込んでもなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

2

今後の財政運営においては、「社会保障と税の一体改革」による歳入、歳出への影響や、南海トラフ地震対策のさらなる強化の必要性が生じ得る。他方、これまで実施してきた行政改革が引き続き財政事情の改善に寄与する見込み。

3

本県の財政運営は地方交付税制度など国の動向に大きく左右されるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

今年度の発行計画

【平成26年度の発行予定】

◇発行額：100億円

◇償還方法：満期一括償還

◇発行時期：平成26年11月

◇償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行団 9機関

- ・四国銀行
- ・みずほ銀行
- ・高知銀行
- ・高知県信用農業協同組合連合会
- ・幡多信用金庫
- ・三菱東京UFJ銀行
- ・三井住友銀行
- ・新生銀行
- ・あおぞら銀行

証券団 9機関

- ・野村証券
- ・SMBC日興証券
- ・大和証券
- ・みずほ証券
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・岡三証券
- ・東海東京証券
- ・しんきん証券
- ・SMBCフレンド証券

■高知県総務部財政課公債・基金担当

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>